

平成21年度事業報告書

1 総会に関する事項

- 平成 21. 6.29 第3回通常総会を税理士会館8階で開催
出席会員167名(本人出席80名、委任状によるもの87名)
来賓計44名、見学者7名
第1号議案 平成20年度事業報告書、収支計算書及び正味財産増減計算書並びに
年度末貸借対照表及び財産目録承認の件
第2号議案 平成21年度事業計画及び収支予算書決定の件
第3号議案 理事24名選任の件
第4号議案 監事2名選任の件
いずれも原案のとおり可決。
研修会「平成20年度神奈川県包括外部監査報告書の内容解説」
講師 税理士 守屋和徳氏(平成20年度神奈川県包括外部監査人)

2 理事会に関する事項

- 平成 21. 5.14 第1回理事会を税理士会館2階で開催
出席構成員10名(構成員18名)
【議決事項】
第1号議案 平成20年度事業報告書及び収支計算書並びに年度末貸借対照表及
び財産目録承認の件
第2号議案 平成21年度事業計画及び収支予算書決定の件
第3号議案 理事及び監事の任期満了に伴う改選に関する件
第4号議案 通常総会招集通知の発送基準日の決定の件
- 平成 21. 9.14 第2回理事会を税理士会館2階で開催
出席構成員16名(構成員24名)
【議決事項】
第1号議案 横須賀市「市民協働推進セミナー」の受託業務に伴う費用負担の件
第2号議案 会員への情報発信方法の変更の件

3 運営会議に関する事項

- 平成 21. 4.23 第1回運営会議を税理士会館2階で開催
出席構成員21名(構成員33名)
【協議・報告事項】

- 1 平成21年度理事予定者の選任及び役員の所掌について
- 2 平成21年度運営会議出席者の決定について
- 3 総会資料の検討について
- 4 東京地方税理士会税理士証票伝達式における当法人の説明者の決定について
- 5 各部報告について
- 6 各部予定について
- 7 その他

平成 21. 5.14 第2回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員12名(構成員39名、以下同じ。)

【協議・報告事項】

- 1 第3回通常総会の詳細及び議案書の検討について
- 2 平成21年度東京地方税理士会、各支部、関連諸機関の総会出席者の担当について
- 3 各部報告について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 21. 8. 7 第3回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員12名

【協議・報告事項】

- 1 定款第56条「公告の方法」について
- 2 会員への発信文のナンバーについて
- 3 会員への情報の発信方法について
- 4 賛助会員へのサービスについて
- 5 東京税理士会よりの依頼事項について
- 6 横浜ライフデザインフェア2009への出展について
- 7 研修事業のための備品購入について
- 8 連合会主催の公益活動対策部研修会への出席者推薦について
- 9 横須賀市の「市民協働推進セミナー・実施団体募集」について
- 10 2010年成年後見法世界会議について
- 11 各部報告について
- 12 各部予定について
- 13 その他

平成 21. 9.14 第4回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員22名

【協議・報告事項】

- 1 東京地方税理士会業務課への事務局機能上の要望等について
- 2 山梨県に於ける研修会の開催について
- 3 横浜ライフデザインフェア2009に於ける事業内容について

- 4 成年後見活動に関するアンケートについて
- 5 横須賀市「市民協働推進セミナー」の業務受託について
- 6 各部報告について
- 7 各部予定について
- 8 その他

平成 21.11.24 第5回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員16名

【協議・報告事項】

- 1 情報伝達の変更に伴う会員への案内文について
- 2 12月11日開催の山梨県に於ける研修会実施要領について
- 3 外部監査等活動に関するアンケートについて
- 4 NPO法人会計基準協議会主催「NPO法人会計基準中間報告に関する意見交換会」への共催について
- 5 9月30日現在の収支予算実績について
- 6 会費未納者への会費督促について
- 7 横浜ライフデザインフェア2009の結果について
- 8 各部報告について
- 9 各部予定について
- 10 その他

平成 22. 1.15 第6回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員17名

【協議・報告事項】

- 1 情報伝達の変更に伴う会員への案内結果について
- 2 第4回通常総会の開催日等について
- 3 会員拡大勧誘運動の実施方法等について
- 4 12月31日現在の収支予算実績について
- 5 山梨県に於ける研修会の結果について
- 6 外部監査等活動に関するアンケートの結果について
- 7 神奈川県国民健康保険連合会の監事補助者の推薦について
- 8 各部報告について
- 9 各部予定について
- 10 その他

4 監査に関する事項

平成 21. 5.14 期末監査を税理士会館2階で実施

出席監事2名

5 事務局会議に関する事項

21. 4.18 青木修一事務所で開催 出席構成員6名(構成員6名)
第1回運営会議の議題検討
21. 5. 9 青木修一事務所で開催 出席構成員5名(構成員5名、以下同じ。)
第1回理事会及び第2回運営会議の議題検討
21. 7.29 青木修一事務所で開催 出席構成員5名
第3回運営会議の議題検討
21. 9.10 青木修一事務所で開催 出席構成員5名
第4回運営会議の議題検討
- 21.11.21 青木修一事務所で開催 出席構成員5名
第5回運営会議の議題検討
22. 1. 9 青木修一事務所で開催 出席構成員5名
第6回運営会議の議題検討
22. 3. 20 青木修一事務所で開催 出席構成員4名
第1回部長、室長等会議の議題検討

6 その他の会議に関する事項

22. 1. 8 平成21年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)
於:横浜ベイシェラトンホテル 出席者数: 15名
22. 3.23 平成22年度神奈川県包括外部監査人補助者推薦委員会
於:税理士会館2階 出席者数: 6名
平成22年度監査人予定者守屋和徳氏よりの要請に基づき当委員会を招集し決定

7 渉外活動に関する事項

【1.東京地方税理士会本会・各支部・関連諸機関総会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 21. 5.26	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
21. 6. 4	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	西海理事長
21. 6. 5	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
21. 6. 8	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	西海理事長
21. 6. 9	東京地方税理士会厚木支部	ロジワールホテル厚木	横溝理事
	東京地方税理士会データ通信協同組合	税理士会館	西海理事長
21. 6.10	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	鶴藤理事
	東京地方税理士会鶴見支部	翠華楼	青木理事
	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	大田和理事
	東京地方税理士会相模原支部	ホテルラポール千寿閣	西海理事長
	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	ホテルコスモ横浜	青木理事
21. 6.11	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	上原副理事長

21.6.12	東京地方税理士会藤沢支部	グランドホテル湘南	町田理事
	東京地方税理士会川崎北支部	エポックなかはら	野口理事
	東京地方税理士会戸塚支部	ホテルキャメロット・ジャパン	鵜藤理事
	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	野崎理事
	東京地方税理士会小田原支部	鈴廣かまぼこの里	西海理事長
	東京地方税理士会山梨県会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
	東京地方税理士会甲府支部	甲府富士屋ホテル	西海理事長
	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	島村理事
21.6.16	東京地方税理士会大和支部	オークラフロンティアホテル海老名	青木理事
	東京地方税理士会横浜中央支部	ホテルニューグランド	西海理事長
21.6.17	東京地方税理士会大月支部	ホテルハイランド	宮下副理事長
21.6.19	東京地方税理士会	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長
21.7.9	神奈川県税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
	東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
21.7.28	横浜税理士倶楽部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
21.11.10	株式会社税理士会館	税理士会館	西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 21.4.24	東京地方税理士会第1回支部長会	税理士会館	西海理事長
21.5.15	東京地方税理士会第1回理事会	税理士会館	西海理事長
21.7.17	東京地方税理士会第2回理事会	税理士会館	西海理事長
21.7.24	東京地方税理士会第2回支部長会	税理士会館	西海理事長
21.10.15	東京地方税理士会第3回理事会	税理士会館	西海理事長
21.10.27	東京地方税理士会第3回支部長会	税理士会館	西海理事長
21.12.16	東京地方税理士会第4回理事会	税理士会館	西海理事長
21.3.26	東京地方税理士会第5回理事会	税理士会館	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出席者
平成 21.5.7	東京地方税理士会 「神奈川県包括外部監査に関する報告 会及び意見交換会」	税理士会館	西海理事長
21.9.7	東京地方税理士協同組合 「第8回秋季ゴルフ大会」	平塚富士見カントリークラブ	西海理事長他1名
21.9.9	東京地方税理士会 「登録政治資金監査人の受託に関する 打ち合わせ会」	税理士会館	西海理事長他2名
21.10.19	東京地方税理士会データ通信協同組合 「秋季研修会及び交流会」	税理士会館	西海理事長
21.11.9	東京地方税理士会データ通信協同組合	横浜カントリークラブ	西海理事長

21.11.20	「 ゴ ル フ 大 会 」 (株) 税 理 士 会 館	箱根カントリー倶楽部	西海理事長
21.11.27	「 秋 季 親 睦 ゴ ル フ コ ン ペ 」 東 京 地 方 税 理 士 会	ヨコハマグランドインターコンチネ タルホテル	西海理事長他4名
21.12.4	「 関 連 諸 機 関 連 絡 会 議 」 東 京 地 方 税 理 士 協 同 組 合 忘 年 懇 親 会	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長他2名
22.1.8	神 奈 川 県 司 法 書 士 会 賀 詞 交 歓 会	ロイヤルホールヨコハマ	鵜藤事務局長
22.1.19	神 奈 川 県 行 政 書 士 会 賀 詞 交 歓 会	ロイヤルホールヨコハマ	瀧浪副理事長
22.1.22	東 京 地 方 税 理 士 会 山 梨 県 会 及 び 山 梨 県 関 連 諸 機 関 平 成 2 1 年 賀 詞 交 歓 会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
22.2.4	東 京 地 方 税 理 士 協 同 組 合 「 第 2 4 回 V I P ・ 全 税 共 年 金 表 彰 式 」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長
22.2.9	東 京 地 方 税 理 士 会 と 関 連 諸 機 関 の 昼 食 会	税 理 士 会 館	西海理事長他1名

8 各 部 に 関 す る 事 項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>2. 情報・意見交換が円滑にできるよう更にIT化を推進し、広報内容の充実と細やかな更新を図る。</p> <p>3. 東京地方税理士会及び関連諸機関との協調、協力関係を推進し、信頼関係を構築する。</p> <p>4. 会員拡大(賛助含む。)に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>5. 会費収納状況を把握する。</p>	<p>会務運営の円滑化を図るため、理事会、運営会議及び部長・室長等会議の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡便化等を考慮し、会員への情報伝達方法についてアンケートをとり、平成22年4月よりファックスからメールへ移行することとした。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)の内容を定期的に更新した。</p> <p>10.15 東京地方税理士会と事務運営に関する協議会を開催し、相互の協力関係の推進に努めた。</p> <p>11.27 東京地方税理士会及び関連諸機関会議に出席した。</p> <p>2.9 東京地方税理士会及び関連諸機関の昼食会に出席した。</p> <p>当法人の各種研修会に東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>2.1 会員拡大勧誘のため運営委員に対し、会員紹介運動を実施した。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p>

<p>事業本部</p> <p>外部監査部</p>	<p>6.その他</p> <p>1.当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2.東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、山梨県での活動体制を強化する。</p> <p>1.東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2.地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3.地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p>	<p>11.6 会費未納者延べ 56 名に会費の督促を行い 30 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>2.17 会費未納者延べ 21 名に会費の督促を行い 2 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>6.29 第 3 回通常総会を東京地方税理士会業務対策部及び運営委員の協力を得て開催した。</p> <p>4.22 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>7.15 役員の任期及び資産総額の変更登記が完了した。</p> <p>7.22 神奈川県へ事業報告書等届出及び役員の変更届出を提出した。</p> <p>10.21 2010 年成年後見法世界会議事務局との協議会を開催した。</p> <p>1.8 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>2.25 平成 21 年度神奈川県包括外部監査結果報告書を関係諸機関へ送付した。</p> <p>5.27 横浜ライフデザインフェア 2009 への参加申込を行った。</p> <p>6.19 横浜ライフデザインフェア 2009 出展説明会に出席した。</p> <p>山梨県において、東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合との共催による、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を実施した。</p> <p>5.7 東京地方税理士会と神奈川県包括外部監査に関する報告会及び意見交換会を開催した。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>9.28 「外部監査入門」 税理士会館 講師 税理士・公認会計士 廣川智子 受講者 30 名</p> <p>10.9 「監査委員監査」 税理士会館 講師 税理士 細野光生 受講者 11 名</p> <p>10.27 「財政健全化法入門」 税理士会館 講師 税理士・公認会計士 廣川智子 受講者 7 名</p>
--------------------------	--	--

<p>成年後見部</p>	<p>4. 地方公共団体等への広報活動を行う。</p> <p>5. 地方公共団体等の外部監査等受託のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>6. 地方公共団体等の会計実務に精通する会員を養成する。</p> <p>7. 東京地方税理士会等関連団体との情報交換に努める。</p> <p>8. 地方公共団体等に関する実務を行う会員の研修及び情報交換を行うなど、実務に従事する会員に必要な支援を行う。</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見制度に関する事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士の行う成年後見業務の広報につき、自治体・福祉関連機関等へ働き掛ける。</p> <p>3. 会員に対し、成年後見業務に積極的に取り組むための研修体制の強化を図る。</p>	<p>11.9 「政治資金監査」 税理士会館 講師 税理士 苗村泰徳 受講者 14名 対外事業部の活動に協力した。</p> <p>対外事業部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県包括外部監査補助者の推薦 ・神奈川県国民健康保険団体連合会の監事補助者の推薦 <p>11.18 外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合の対応できる会員のリストを作成した。</p> <p>3. 記載の研修会を実施した。</p> <p>11.13～14 日本税理士会連合会主催の「成年後見制度指導者研修」へ会員3名を派遣した。</p> <p>横浜市南区、磯子区、金沢区、戸塚区の4箇所の「成年後見サポートネットワーク」への参加等協力関係を構築した。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>11.12 「成年後見制度の概要」 税理士会館 講師 税理士 横山泰夫 受講者 19名</p> <p>11.18 「法定後見制度の基礎」 税理士会館 講師 税理士 横山泰夫 受講者 18名</p> <p>12.8 「任意後見制度の基礎」 税理士会館 講師 税理士 横山泰夫 受講者 21名</p> <p>12.11 「成年後見制度の概要」 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催</p>
--------------	--	---

<p>NPO等支援部</p>	<p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演・相談事業の実施を検討する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び各支部が行うNPO法人等支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p> <p>4. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p>	<p>岡島ローヤル会館 講師 税理士 島村洋樹 受講者 62名</p> <p>2.17 横浜家庭裁判所への成年後見人等受任希望者名簿搭載等のアンケートを実施した。</p> <p>10.30 横浜ライフデザインフェア 2009 へ相談員等 6 名を派遣した。 部会を 4 回開催した。</p> <p>研修会を多く実施することにより、東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、知識の普及に努めた。</p> <p>7.10 会員の活動状況等についてのアンケートを実施した。 NPO法人の依頼により当法人の会員を紹介した。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>6.24 「公益認定と公益法人税制」 横浜中央支部と共催 税理士会館 講師 税理士 早坂毅 受講者 39名</p> <p>7.15 「認定NPO法人取得の手続、取得の実務」 税理士会館 講師 税理士 板倉幸子 受講者 35名</p> <p>8.6 「NPO法人を関与した場合の初期指導」 税理士会館 講師 税理士 脇坂誠也 受講者 105名</p> <p>9.14 「公益法人会計」 横浜中央支部と共催 講師 税理士 早坂毅 税理士会館 受講者 39名</p> <p>12.11 「NPO法人の会計と税務」 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 岡島ローヤル会館</p>
----------------	--	--

	<p>5. 東京地方税理士会等関連団体との情報交換に努める。</p> <p>6. NPO法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図る。</p> <p>7. その他</p>	<p>講師 税理士 羽田野了策 受講者 99 名</p> <p>12.22 「NPO法人会計基準策定プロジェクト 中間報告」 NPO法人会計基準協議会と共催 横浜情報文化センター 講師 公認会計士・税理士 江田 寛 出席者 89 名</p> <p>10.15 東京地方税理士会と事務運営に関する協議会に出席し、NPO法人会計基準策定プロジェクトに関して報告した。</p> <p>NPO法人会計基準策定委員会へオブザーバーとして6回出席した。</p> <p>12.4 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会へ研修会講師を2名派遣した。</p> <p>横須賀市「市民協働推進セミナー」の受託業務を東京地方税理士会横須賀支部協力の下、下記のとおり実施した。</p> <p>11.17 「NPO法人の基礎」 横須賀市産業交流プラザ 講師 税理士 早坂毅 受講者 35 名</p> <p>12.16 「NPO法人の会計・その1」 横須賀市産業交流プラザ 講師 税理士 勝間田佳代子 受講者 29 名</p> <p>1.14 「NPO法人の会計・その2」 横須賀市産業交流プラザ 講師 税理士 勝間田佳代子 受講者 25 名</p> <p>2.4 「NPO法人の税務」 横須賀市産業交流プラザ 講師 税理士 荒井枝美 受講者 22 名</p> <p>横浜市市民活動支援センター主催の4回の研修会に講師を派遣した。</p> <p>横浜市市民活動支援人材バンク事業へ、アドバイザー2名を派遣した。</p> <p>部会を2回開催した。</p>
--	---	--

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人に登用されるよう、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、裁判所等に対し広報及び連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員が神奈川県、山梨県にあるNPO法人及びNPO法人を目指す団体に対して支援することができるよう、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p> <p>5. その他</p>	<p>7.15 神奈川県国民健康保険団体連合会へ平成21年度学識監事1名を推薦した。</p> <p>3.17 神奈川県国民健康保険団体連合会へ平成22年度学識監事補助者2名を推薦した。</p> <p>10.2 日本税理士会連合会主催「成年後見制度指導者研修」へ受講者3名を推薦した。</p> <p>8.20 横須賀市へ「市民協働のまちづくりに関する啓発事業等企画書」を提出した。</p> <p>9.1 横須賀市より「市民協働推進セミナー」の事業を受託した。</p> <p>21.4～22.3 に計12回実施した。</p> <p>4.13 藤沢支部へ公益業務に関する研修会の講師を1名推薦した。</p> <p>10.2 日本税理士会連合会主催「登録政治資金監査指導者研修」へ受講者1名を推薦した。</p>
<p>公益業務企画 研 究 室</p>	<p>1. 特定調停制度等の調査研究を行うとともに、会員の相談に対応する。</p> <p>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</p> <p>3. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。</p> <p>4. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。</p>	<p>9.9 東京地方税理士会主催の「登録政治資金監査人の受託に関する打合せ会」に出席した。</p>

9 会 員 の 状 況 に 関 す る 事 項

(1) 年度内会員数推移

平成20年度末会員数	232名
平成21年度中入会者数	40名
平成21年度中退会者数	12名
<hr/>	
平成21年度末会員数 (22. 3.31)	260名

(2) 県別年度末会員数

神奈川県	243名
山梨県	17名
<hr/>	
	260名

(3) 地区別年度末会員数 (22. 3.31)

(神奈川県)		(山梨県)			
横浜中央	39名	甲 府	13名	東京地方税理士会	1名
横浜南	22名	大 月	4名		
保土ヶ谷	14名				
戸 塚	12名				
神 奈 川	13名				
緑	12名				
鶴 見	7名				
川 崎 南	8名				
川 崎 北	14名				
川 崎 西	1名				
横 須 賀	7名				
鎌 倉	9名				
藤 沢	9名				
平 塚	12名				
厚 木	7名				
大 和	15名				
相 模 原	30名				
小 田 原	11名				
<hr/>		<hr/>		<hr/>	
計	242名	計	17名	計	1名
		合 計	260名		

(4) 賛助会員年度末会員数 (22. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合
 株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
 東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
 東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
 東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部

東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
三浦藤沢信用金庫
合 計 25名

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収入の部				
1 会費・入金収入	3,670,000	3,543,000	127,000	
入金収入	300,000	240,000	60,000	
会員会費収入	3,000,000	2,803,000	197,000	
賛助会費収入	370,000	500,000	130,000	
2 事業収入	0	250,000	250,000	横須賀市受託事業収入
3 寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
4 雑収入	360,000	363,602	3,602	
雑収入	350,000	360,000	10,000	
受取利息	10,000	3,602	6,398	
経常収入合計	4,030,000	4,156,602	126,602	
経常支出の部				
1 事業費	1,850,000	1,325,864	524,136	
外部監査部費	600,000	472,627	127,373	
成年後見部費	600,000	364,103	235,897	
NPO法人等支援部費	600,000	236,714	363,286	
公益業務企画研究室	50,000	0	50,000	
受託事業費	0	252,420	252,420	横須賀市受託事業費
2 管理費	4,400,000	3,189,845	1,210,155	
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	300,000	205,305	94,695	
会議費	800,000	636,259	163,741	
旅費交通費	200,000	141,900	58,100	
消耗品費	200,000	113,487	86,513	
渉外費	400,000	562,000	162,000	
通信費	300,000	195,229	104,771	
広報費	900,000	72,975	827,025	
租税公課	0	2,000	2,000	
雑費	100,000	60,690	39,310	
経常支出合計	6,250,000	4,515,709	1,734,291	
経常収支差額	2,220,000	359,107	1,860,893	
その他資金収入の部				
その他資金収入合計	0	0	0	
その他資金支出の部				
その他資金支出合計	0	0	0	
予備費	160,000		160,000	
当期収支差額	2,380,000	359,107	2,020,893	
前期繰越収支差額	12,919,011	12,919,011	0	
次期繰越収支差額	10,539,011	12,559,904	2,020,893	
正味財産増加の部				
1 資産増加額				
当期収支差額	2,380,000	359,107	2,020,893	
2 負債減少額				
増加額合計	2,380,000	359,107	2,020,893	
正味財産減少の部				
1 資産減少額				
減価償却費	36,500	36,515	15	
2 負債増加額				
減少額合計	36,500	36,515	15	
当期正味財産増加額	2,416,500	395,622	2,020,878	
前期正味財産在高	12,992,041	12,992,041	0	
正味財産合計	10,575,541	12,596,419	2,020,878	

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金預金	12,258,904	
未収会費	168,000	
未収入金	250,000	
流動資産合計		12,676,904
2 固定資産		
什器備品	36,515	
固定資産合計		36,515
資産合計		12,713,419
負債の部		
1 流動負債		
前受金	108,000	
預り金	9,000	
流動負債合計		117,000
負債合計		117,000
正味財産の部		
前期繰越正味財産	12,992,041	
当期正味財産増加額	395,622	
正味財産合計		12,596,419
負債及び正味財産合計		12,713,419

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金 手元有高	159,255	
普通預金 三浦藤沢信用金庫長者町支店	2,805,726	
普通預金 横浜銀行関内支店(本会受入寄付金)	9,029,953	
普通貯金 ゆうちょ銀行	263,970	
未収会費 入会金・会費	168,000	
未収入金 受託事業収入(横須賀市民協働セミナー)	250,000	
流動資産合計		12,676,904
2 固定資産		
什器備品 ビデオカメラ	36,515	
固定資産合計		36,515
資産合計		12,713,419
負債の部		
前受金 会費	108,000	
預り金 講師謝金源泉	9,000	
流動負債合計		117,000
負債合計		117,000
正味財産		12,596,419

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲

現金預金・未収会費・未収入金・前受金・預り金を資金としています。

2 保証債務、担保提供資産はありません。